

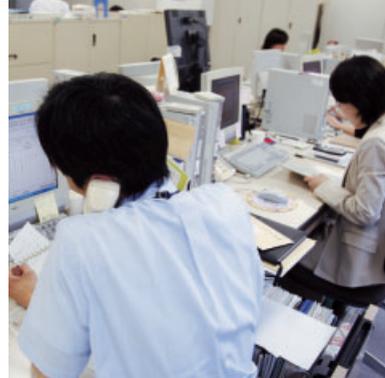
NECリース通信

第37期中間事業報告書

2006年4月1日～2006年9月30日

特 集

「新中期計画」達成に向けて





企業理念

NECリースはお客様の発展に貢献すべく
リースを中心とした質の高い各種サービス
を提供することにより豊かな循環型社会の
実現に向けて前進します。

NECリースは、従業員全員が企業理念に基づくそれぞれのミッション、
バリュー、ビジョンを明確に捉え、お客様の信頼に足るベストパート
ナーを目指しております。

Contents

- 2 株主の皆様へ
 - 3 特集:「新中期計画」達成に向けて
 - 5 NECリースQ&A
 - 7 トピックス
- 8 営業の概況
 - 9 財務諸表
 - 13 株主アンケート結果のご報告
 - 14 Information



株主の皆様へ

「新中期計画」の船出にあたって

当中間期は、本年2月に発表しました「新中期計画」のスタートダッシュの期と位置付け、将来の布石となる各種の施策を実施しました。業績についていえば、前年同期に比べ売上高1.6%増、経常利益1.4%増、中間純利益1.7%増となり、数字の上では穏やかな船出となりましたが、内容は濃い6ヶ月であったことをご報告します。

「PC-PIT」*をはじめとする新たな事業へのチャレンジが本格化してきました。

当社はメーカー系リース会社として、他のリース会社とは異なる強みを持っています。例えば、NECグループという安定したベンダーチャンネルを持つことにより、優良顧客との安定したビジネスが継続的に営めることはメーカー系リース会社の特徴です。その優良顧客へのサービスをリースから更に広げて提供しようという戦略を当社はクロスセル戦略と呼び、サービスメニューの拡充に努めております。

例えば、中堅病院をターゲットとした「診療報酬債権流動化プログラム」という商品を当中間期にリリースし、既に成約実績を上げることに成功しました。また、中堅中小企業に向けたリスク・マネジメント・サービスの観点から、新たに生命保険の扱いにも着手しております。

メーカー系リース会社らしい商品への取り組みとしては、「PC-PIT」という商品をリリースしました。これは、企業がPCを使った業務ラインを作ろうと考える際、最もパフォーマンスの高いPCを選定することに始まり、キittingグ(PCのセットアップ)、メンテナンス、困ったときのヘルプデスク、PC使用後のハードディスクのクリーン化(データ消去)、環境に対応した廃棄と、PCのライフサイクル管理を全て当社が行うもので、PC導入企業はPCの利用価値だけを受



ることができるというものです。NEC、NECフィールドイング等のNECグループ各社が連携して、技術的に最高のサービス提供が可能な仕組みとなっており、メーカー系リース会社ならではのアセット・マネジメント・サービスです。このサービスの中には、当社が従来手掛けていなかったレンタルスキームも含まれており、このようなアセット・マネジメント・サービスを事業として育てていくために、「ICT**ソリューション推進部」を設けました。「新中期計画」に謳った新事業へのチャレンジのひとつとして、この事業に取り組んでまいります。

当社は、「新中期計画」の目標実現に向けた戦略を着実に実施することで、更なる株主価値の増大に努めてまいります。

株主の皆様には引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

*「PC-PIT」の詳細につきましては、P.5のQ1をご覧ください。
**ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術

代表取締役社長 加藤 奉之

特集 「新中期計画」達成に向けて

2006年度～2008年度を取り組み期間とする「新中期計画」がスタートしました。当中間期は「新中期計画」の実現に向けて、いくつかの施策を実行しており、既に一部には成果も上っています。本特集では、①営業戦略(NECグループとの協創、蓄積された知財・資産の活用、事業ポートフォリオ拡大)、②財務戦略、③経営・事業・経費効率化戦略、④CSR経営の更なる向上、という「新中期計画」の4本柱に沿って、当中間期に実施した取り組みの一部とその狙いをご紹介します。



NECグループとの協創を強化します。

〈これまでの取り組みの一例〉

✓ **営業組織を再編成しました**
 本年4月に営業組織を再編し、「東京営業本部」・「本社営業本部」を設置しました。NECの基幹ビジネスであるICTシステム構築はこの10数年で大企業を中心に浸透し、今後は中堅中小企業(SMB)への拡大を期待しています。東京営業本部は、NECグループ販売店をきめ細かくカバーし、ICT機器の導入に関するSMB市場のファイナンスニーズに応える営業部隊です。また、コンピュータ・サーバ機器の販売からICTシステム構築、次世代ネットワーク(NGN)への対応と拡大するNECビジネスに即応すべく、従来の営業組織をより機動性を重視して再編したのが本社営業本部です。

蓄積された知財・資産を活用します。

✓ **クロスセリング強化に向けたサービスを拡充しました**
 既存のお客様へのクロスセリングを推進するため、お客様の多様なファイナンスニーズに対応できるサービスメニューの拡充に取り組んでいます。現時点では、生命保険の取扱を開始したほか、NECグループが注力している医療分野をターゲットに、「診療報酬債権流動化プログラム」をリリースするなど、着実に商品開発を進めています。

✓ **「ファイナンススキーム構築力」を活かした新サービスをリリースしました**
 当社の「ファイナンススキーム構築力」とNECグループ企業のノウハウとを合わせて完成したのが、新サービス「PC-PIT」です(詳細はP.5のQ1をご覧ください)。メーカー系リース会社らしい商品として、システムソリューション提案の一環と位置付け、クロスセリングを展開する予定です。また、「ICTソリューション推進部」を設置し、「PC-PIT」のような「ファイナンススキームとICTソリューションの融合」を推進し、メーカー系リース会社としての新たなビジネスチャンス創造の拠点とします。

事業ポートフォリオ拡大に挑戦します。

✓ **小口リース事業専門の営業要員を中部・関西圏にも配置しました**
 これまで新事業として育成してきた首都圏を中心とする小口リース事業は、年間成約高200億円を超え、順調に成長を続けています。年間成約高300億円という次の目標を達成すべく、本年4月より中部・関西圏にも専任者を配置し、営業を積極化しています(小口リース事業についてはP.5のQ2をご覧ください)。

✓ **事業開発委員会を設置しました**
 新事業の検討・実施・モニタリングの場として、事業開発委員会を発足させました。新事業の立ち上げは一朝一夕にできるものではありませんが、定期的に活発な議論を行うことで、様々な試案を実現していきます。

バランスのとれたリスクテイクにより資金原価を低減します。

✓ **社債の発行登録を実施しました**
 格付投資情報センター(R&I)において、社債の発行登録債予備の格付を取得しました。これにより、マーケット環境を確認しながら、機動的に社債発行を行うことが可能となります。ファイナンス手段が多様化することで資金調達構造が安定化し、資金原価の低減に貢献できるものと期待しています。

効率化を図ることで、プロフェッショナルな企業体質・文化の構築を目指します。

✓ **生産性向上プロジェクトが始動しました**
 継続的な販売間接費削減活動を推進するとともに、バックオフィス業務を改善するプロジェクトを発足させました。このプロジェクトは、営業バックオフィスの業務改善と標準化により費用を削減するだけでなく、改善により生み出された時間の有効活用にも踏み込むもので、まさにプロフェッショナルな企業体質・文化の構築を意図したものです。

全社的なCSR推進体制を確立し、実効性のあるCSR経営を推進します。

✓ **CSR推進体制を拡充しました**
 CSR推進委員会を再編するとともに、「CSR推進部」を設置しました。CSR推進委員会は、社長を委員長とする役員中心の委員構成に再編することにより、当社のCSRの在り方を経営の見地から議論できる体制としました。また、CSR推進部は、常勤の部員に加え、総務部等のCSRに直接関わる部門の部長が兼務することで、現場レベルのCSR実行方針の作成や情報共有を進められる体制となっています。

Q1 企業のPCの運用・管理をサポートするサービスを開始したそうですが、なぜリース会社がPCの運用・管理サービスを提供するのですか？

A 「リース」とは、リース会社が所有する資産をお客様に貸与するビジネスです。リース会社が行う資産管理や事務処理の量は膨大で、その経験とノウハウはリース会社の財産となっています。また、当社は、NECグループのリース会社として、ICT製品を多く取り扱っており、このためICT製品に関する資産管理のノウハウは業界でもトップクラスです。

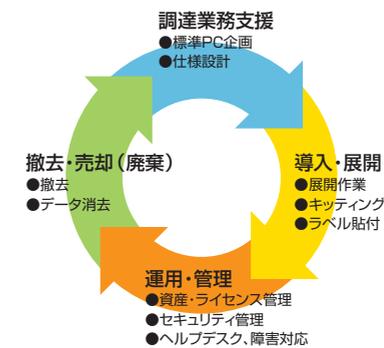
この10月に開始した新サービス「PC-PIT (PC-Professional IT Service)」は、当社の強みである資産管理ノウハウとNECグループの持つ「ICT製品の資産管理に関する様々なサービスモデル」を融合させた、メーカー系リース会社ならではの新しいサービスです。お客様が常に安心してパーソナル・コンピュータ(PC)を使用できるよう、PCの調達・導入から撤去・廃棄に至るまでの一連の運用・管理をパッケージ化しました。これによりお客様は、導入コストを抑え、かつ煩わしい構築時間も素早く導入することができ、また、万全の情報漏洩およびセキュリティ対策を整えることができます。

当社が本サービスに取り組む理由は、メーカー系リース会社ならではの付加価値の高いサービスを提供することで、より高い顧客満足(CS)と同業他社との差別化を同時に図っていきたく考えるからです。

また、もうひとつは、本サービスの導入を切り口としたビジネスチャンスの拡がりに期待しています。本サービスをお客様に提供するにあたり、まずお客様の情報機器投資全般の状況ヒアリングを行います。そういったやりとりの中から、お客様の多様なビジネスニーズが浮かび上がり、当社のリースや他の商品サービスを提供する機会が拡大することを期待しています。

本サービスは、本年4月から具体的な営業活動を開始しており、

今後はPC以外のICT製品にも本サービスの領域を広げ、ICT資産のライフサイクル全般にわたる運用・管理をフルサポートする新事業として展開していく予定です。その一環として、10月より「ICTソリューション推進部」を新設し、専門の推進部門としての取り組みをスタートしています。



ICTソリューション推進部長
内藤 保二

Q2 小口リース事業は事業多様化への取り組みのひとつだそうですが、どのような事業ですか？

A 当社的小口リースは、物件価格500万円以下のお取引を対象に、与信審査からリース開始までの一連の業務をシンプルかつスピーディに行うことができるビジネススキームです。

具体的には、サプライヤーとの業務提携に始まり、①WEBやFAXによるリース申込、②自動スコアリングシステムを活用した与信審査と原則24時間以内のスピーディな可否回答、③リース契約手続き、④オートコールシステムを活用した債権回収等、リース申込からリース満了までの一連の流れをシステム化させ、大量の契約を効

率的かつ迅速に処理しています。この様に、通常のリースとはビジネスモデルが異なるため、専門の「プロモリース事業部」を設け、小口リース事業を展開しています。

当社の事業全体における取扱製品は、NECグループ製品が6割強、ICT製品が8割となっており、また、顧客基盤は官公庁・大企業が中心です。一方、小口リースではNEC製以外の製品を主に取り扱い、機種別の割合についてもPC等のICT製品だけではなく複合機やFAX等の事務機器も多く取り扱っています。また、顧客基盤も中小企業や個人事業主が中心となっており、事業ポートフォリオの拡大、顧客層の広がりに貢献しています。2001年の事業開始から取扱高は飛躍的に伸長し、2005年度の契約実行高は223億円と、当社の成長分野でもあります。

また、小口リース事業は、現在議論されているリース会計基準見直しによる影響を受けにくい分野です。小企業にとってのリース利用メリットは、オフバランス化よりも資金需要面にあります。リースを利用することで、資金調達手段を多様化することができ、金融機関の融資枠を温存することができます。

小口リース事業は、これまでは首都圏を中心に展開していましたが、営業要員を増やし、今年度からは関西および中部にも専任担当者を設置し、事業の更なる拡大を図っていきます。



プロモリース事業部長
田平 弘志

リース会計基準見直し

リース取引の会計処理は「売買処理」を原則としつつも、一定の注記を条件として「賃貸借処理(オフバランス処理)」が例外として認められており、ほとんどの企業が例外処理を採用している。この例外処理を廃止し、国際的な会計基準との調和を図るため、会計基準の見直しが進められているが、わが国のリース取引の実態とは異なることや税制の取扱が明らかになっていないことから様々な議論が行われている。

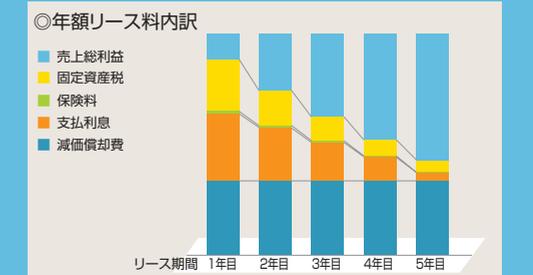
リース豆知識

リース取引の損益はどのように財務諸表に現れてくるのですか

リース取引では、リースがスタートする時(検収)に売上と利益がほぼ確定し、それをリース期間中に回収していきます。当社の平均リース契約期間はおよそ5年ですから、本年度に獲得した契約は、今後平均5年にわたり当社の財務諸表に影響を及ぼすことになります。

賃貸借処理に準じた会計処理を行う場合、回収するリース料の総額を毎月均等に売上計上します。これに対し、リース取引に関する費用はリース期間を追うごとに変化します。主な費用として、リース物件の減価償却費・固定資産税・保険料、支払利息が挙げられます。減価償却費はリース料と同様定額ですが、固定資産税や保険料は、リース物件の残高に対して算出されるため、費用負担はリース期間の前半に加重し、徐々に減少していきます。また、支払利息は、リース物件購入による当社の借入金等の残高に対して発生する資金コストですが、借入金をリース料の回収に応じて返済していくため、支払利息は固定資産税等と同様リース期間の経過に応じて減少していきます。

このように、一定の売上に対し、費用はリース期間が経過するにつれ逡減するため、利益はリース期間が経過するにつれ増加していきます。



トピックス

当中間期の主なニュース

初の海外IR実施

2006.8

8月中旬に当社として初の海外IRを実施しました。アジアの投資家層の新規開拓を目的とし、社長自らがシンガポール・香港の機関投資家を訪問することで、当社への認知度および理解度の向上を図りました。

今回の訪問では、日本のリース業界に対してご理解いただいていない現状に直面した一方で、積極的にご質問をいただき、当社やリース業界に対する理解を深めていただいていた機会となりました。また、事後に実施したアンケートでは、トップ自らがIRを行う姿勢につき評価いただき、初回として有意義なものとなりました。

日本政策投資銀行「防災対応促進事業」融資制度の適用

2006.9.1

当社は、日本政策投資銀行「防災対応促進事業」融資制度の適用を受け、政策優遇金利にて10億円の資金を調達しました。これは、当社の事業における防災対策への積極的な取り組みが評価されたもので、リース事業者としては全国初の適用です。本制度による融資は、先般、業務・資本提携した(株)ウェルシィ様の提供する「地下水膜ろ過システム」をはじめとする、防災機能を有するリース資産取得事業を対象に実施されます。当社は、今後とも事業上の防災対策に努めるとともに、本融資制度適用による調達資金を積極的に活用し、社会全体の防災体制構築へ貢献してまいります。



資源循環技術・システム表彰において会長賞受賞

2006.10.6

財団法人クリーン・ジャパン・センターが実施する「資源循環技術・システム表彰」において「財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞しました。設備機器導入に際してのリース利用を促進し、当社が設備機器の所有権を持ち排出者責任を負うことで設備機器の確実な3R(廃棄物減量・再利用・資源回収)を行う、という当社の環境負荷低減活動が評価され今回の受賞となりました。



HEADLINE

2006年4月～9月までの
ニュースリリース

2006

- 4月**
 - 18日 「日本政策投資銀行「トップランナー機器取得事業」等融資制度適用のお知らせ」
 - 25日 「平成18年3月期決算短信(非連結)」
- 5月**
 - 15日 「役員異動に関するお知らせ」「内部統制システムの構築・整備に関する基本方針について」「定款変更のお知らせ」
 - 31日 「組織変更に関するお知らせ」
- 6月**
 - 9日 「人事異動に関するお知らせ」
 - 14日 「人事異動に関するお知らせ」
 - 19日 「平成18年3月期決算短信(非連結)に関する追加情報のお知らせ」
- 7月**
 - 26日 「平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(非連結)」
 - 28日 「社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付実施のお知らせ」
- 9月**
 - 1日 「日本政策投資銀行「防災対応促進事業」融資制度適用のお知らせ」*
 - 25日 「組織変更ならびに人事異動に関するお知らせ」「企業のPC運用・管理をフルサポートする新サービス「PC-PIT」をリリース」

*印は左に関連記事があります。

営業の概況

売上高 **1,346億69**百万円
(前年同期比 1.6%増)

中間純利益 **25億62**百万円
(前年同期比 1.7%増)

1株当たり中間純利益 **119円01**銭

1株当たり中間配当金 **22円00**銭



当中間期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加しており個人消費も緩やかに改善するなど、景気は着実に拡大しております。

一方リース業界においては、前年をやや下回る状況が継続しており、ゼロ金利解除による金利上昇の影響やリース会計基準見直しの試案が公表されたことによる影響等が懸念されております。

このような事業環境の中で当社は、2006年度を初年度とする3ヶ年の中期計画を順調にスタートし、営業面においても損益面においても前年を上回る着実な成長を遂げることができました。

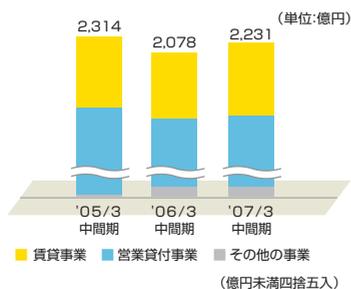
営業面では業界平均を上回り、賃貸事業における契約実行高(検収高)は、前年同期比11.3%増の1,059億28百万円となりました。

損益面では、契約実行高の増加やリース物件の売却売上が増加したことなどにより前年同期比の売上高は1.6%増の1,346億69百万円となりました。経常利益は販売費及び一般管理費の削減により1.4%増の43億69百万円、中間純利益は1.7%増の25億62百万円となりました。

営業資産残高でも契約実行高の増加等により、前年同期末比で賃貸資産残高は7.0%増の5,681億35百万円、営業貸付金は11.6%増の998億4百万円、全体では7.6%増の6,679億40百万円となりました。

財務諸表

契約実行高(検収高)



賃貸事業

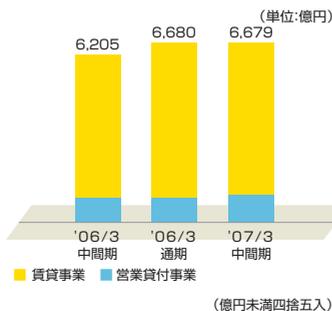
順調に実績を伸ばし、前年同期比11.3%増を達成するなど、業界平均を上回る成長を遂げました。

営業貸付事業

債権流動化やファクタリングの取扱を増加させたことなどで、前年同期比4.1%増の成長となりました。

営業資産残高

契約実行高の増加が資産残高の増加につながり、賃貸資産残高は前年同期末比7.0%増の5,681億円、営業貸付事業は前年同期末比11.6%増の998億円、営業資産残高全体では前年同期末比7.6%増の6,679億円となりました。



貸借対照表(要旨)

単位:百万円

	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	145,423	134,764	135,236
現金・有価証券	16,381	18,325	17,555
割賦債権	24,629	27,532	24,884
営業貸付金	75,175	61,862	65,258
賃貸料等未収入金	27,163	25,226	24,365
その他	3,542	3,615	4,362
貸倒引当金	△ 1,468	△ 1,797	△ 1,189
固定資産	579,154	553,039	590,485
有形固定資産	387,581	383,535	394,306
賃貸資産	387,052	382,904	393,773
社用資産	528	630	532
無形固定資産	179,501	157,684	182,562
賃貸資産	175,814	154,768	179,771
その他の無形固定資産	3,686	2,915	2,790
投資その他の資産	12,071	11,819	13,617
その他	13,804	14,074	15,329
貸倒引当金	△ 1,732	△ 2,254	△ 1,712
資産合計	724,578	687,804	725,721

■ 会社法施行に伴う財務諸表の変更について

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

単位:百万円

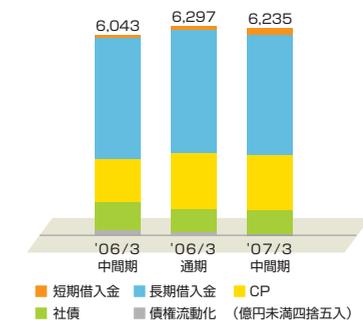
	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前期 2006年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	348,943	274,084	339,327
支払手形・買掛金	22,614	7,725	19,849
短期借入金・コマーシャルペーパー	189,000	142,480	182,000
1年以内償還・返済予定社債・長期借入金	118,778	103,952	120,286
その他	18,550	19,925	17,191
固定負債	317,763	360,355	330,289
社債・長期借入金	315,708	357,835	327,417
その他	2,055	2,520	2,872
負債合計	666,707	634,439	669,617
(資本の部)			
資本金	—	3,776	3,776
資本剰余金	—	4,648	4,648
利益剰余金	—	44,241	46,635
その他有価証券評価差額金	—	698	1,044
資本合計	—	53,364	56,104
負債・資本合計	—	687,804	725,721
(純資産の部)			
株主資本	57,148	—	—
資本金	3,776	—	—
資本剰余金	4,648	—	—
利益剰余金	48,724	—	—
評価・換算差額等	722	—	—
その他有価証券評価差額金	877	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 154	—	—
純資産合計	57,871	—	—
負債・純資産合計	724,578	—	—

資金調達状況

直接調達比率 **39%**

資金調達面では安定的な資金調達と資金コストの低減を基本方針としており、金融情勢の変動に柔軟に対応可能な調達構成としております。当中間期は、日銀の金融政策を受けて金利環境も大きく変動しましたが、資金調達環境は非常に安定していたため、資金需要に対しては引き続き調達コストが低廉なCPおよび短期借入金で対応しました。

◎有利子負債の構成比 (単位:億円)



◎資金原価率の推移 (単位:%)



自己資本比率

8.0%

財務諸表

売上高と売上総利益

前年同期比 **1.6%増**

契約実行高の増加やリース物件の売却売上が増加したことなどにより売上高は前年同期比1.6%増の1,347億円となりました。売上総利益は前年同期比2.2%減少したものの、販売費及び一般管理費の削減により経常利益は1.4%増の44億円と、着実な成長を遂げることができました。

賃貸事業

売上高は契約実行高の増加により前年同期比1.2%増の1,240億円となりました。資金原価の増加により、売上総利益は前年同期比2.3%減の71億円となりました。

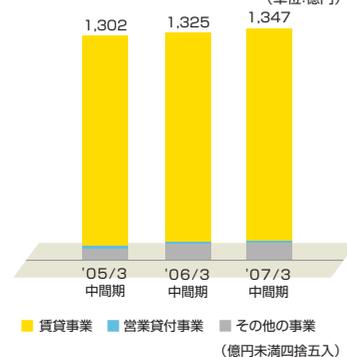
営業貸付事業

売上高は前年同期比9.5%減の9億円となり、売上総利益は前年同期比8.9%減の8億円となりました。

その他の事業

売上高はリース物件の売却売上が増加したことなどにより前年同期比8.5%増の97億円となり、売上総利益は前年同期比2.1%増の16億円となりました。

◎売上高の推移



損益計算書 (要旨)

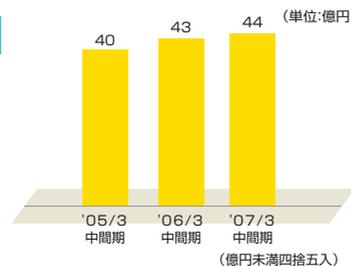
単位:百万円

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
●売上高	134,669	132,484	265,309
賃貸料収入	124,037	122,524	246,161
営業貸付収益	889	983	1,829
その他	9,742	8,977	17,318
売上原価	125,242	122,849	245,969
賃貸原価	114,717	113,350	227,989
営業貸付原価	1	1	3
資金原価	2,208	2,047	3,899
その他	8,313	7,449	14,077
●売上総利益	9,427	9,635	19,339
販売費及び一般管理費	5,070	5,319	10,291
営業利益	4,357	4,316	9,048
営業外損益	12	△ 7	△ 21
経常利益	4,369	4,308	9,026
税引前中間(当期)純利益	4,369	4,308	9,026
法人税等	1,807	1,787	3,724
中間(当期)純利益	2,562	2,520	5,302

経常利益

前年同期比 **1.4%増**

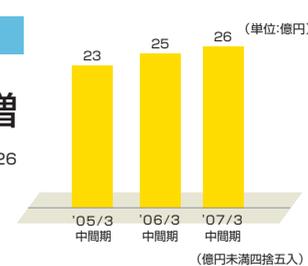
徹底した削減により販売費及び一般管理費を前年同期比約5%削減したことなどにより、経常利益は前年同期比1.4%増の44億円となりました。



中間純利益

前年同期比 **1.7%増**

中間純利益は前年同期比1.7%増の26億円となりました。



株主資本等変動計算書 (要旨)

当中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

単位:百万円

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
2006年3月31日 残高	3,776	4,648	71	40,990	5,573	46,635	55,059	1,044	—	1,044	56,104
中間会計期間中の変動額	—	—	—	4,000	△ 4,000	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立て(注)				4,000	△ 4,000						
剰余金の配当(注)					△ 473	△ 473	△ 473				△ 473
中間純利益					2,562	2,562	2,562				2,562
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△ 166	△ 154	△ 321	△ 321
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	4,000	△ 1,911	2,088	2,088	△ 166	△ 154	△ 321	1,767
2006年9月30日 残高	3,776	4,648	71	44,990	3,662	48,724	57,148	877	△ 154	722	57,871

(注)2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位:百万円

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,119	19,372	△ 6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 669	△ 208	△ 602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,690	△ 17,550	7,497
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,240	1,613	880
現金及び現金同等物の期首残高	17,743	16,862	16,862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,503	18,476	17,743

株主資本等変動計算書について

2006年5月1日施行の会社法により、「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表上、純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

株主アンケート結果のご報告

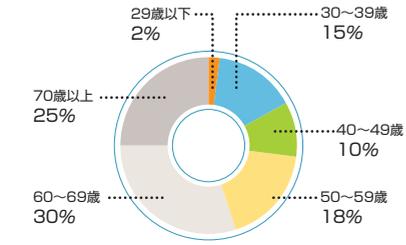
なお今回もアンケートはがきを同封させていただきました。お手数ですが、引き続きご協力下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

NECリースは、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、「株主アンケート」を実施しています。前期、第36期事業報告書における多数のご回答に感謝申し上げますとともに、ここにその結果をご報告します。

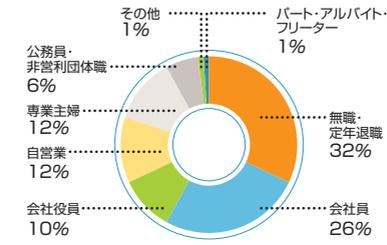
●今回のアンケート結果にみられた特徴

- ①ご購入理由においては、将来性だけでなく安定性、収益性に対して期待される方が多数に（前回収益性4位、安定性5位が今回上位へ）
- ②長期保有される方がますます増加（前回4割から今回6割）
- ③ご方針決定においては、配当利回りを重視される方が最多数（前回3位から今回1位）

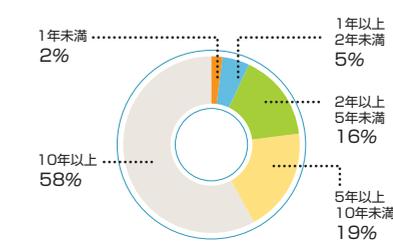
■年齢



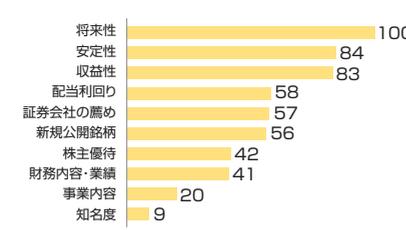
■職業



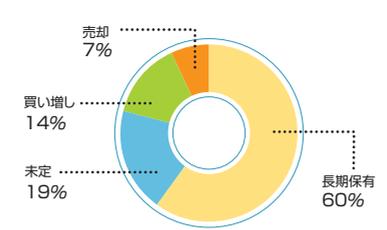
■投資歴



■購入理由(上位10)



■株式に対する方針



■方針決定における重要項目(上位10)



株主優待制度のご紹介

当社では、3月末時点の株主様を対象とした株主優待制度を実施しております。1単元(100株)以上保有いただいている株主様に対し、お一人につき2千円相当の優待品を贈呈させていただくもので、初回となる2006年3月末の株主様には、フリーチョイスギフトを贈呈しました。

また、優待品を受取る代わりに、優待品相当額を社団



法人国土緑化推進機構「緑の募金」に寄付することも可能で、2006年3月末の株主様におきましては、45名の方が募金を希望され、当社より同募金へ総額9万円の寄付を実施させていただきました。

今後、より充実した株主優待制度としていきたいと考えておりますので、引き続き皆様のご意見・ご指導をよろしくお願い申し上げます。



Information (2006年9月30日現在)

会社概要

創業年月日 昭和53年11月30日
 資本金 37億7千6百万円
 代表者 代表取締役社長 加藤 奉之
 社員数 494名
 事業内容 総合リース業
 情報通信機器、事務用機器、
 その他各種機器・設備等のリース
 割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等
 取引銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 住友信託銀行
 みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 その他

株式の状況

■株式の状況

発行可能株式総数 86,000,000株
 発行済株式の総数 21,533,400株
 1単元の株式数 100株
 株主数 4,019名

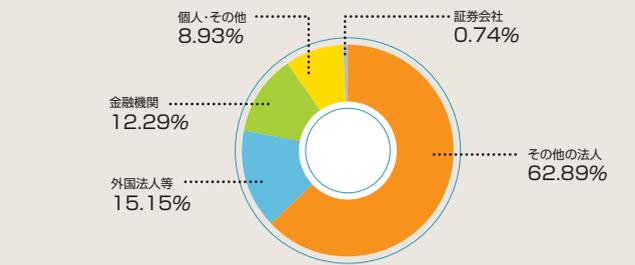
■大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本電気株式会社	8,110	37.66
住商リース株式会社	4,310	20.02
三井住友銀リース株式会社	1,080	5.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	888	4.12
日本スタートラスト信託銀行株式会社	680	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	545	2.53
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	329	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会社	269	1.25
住友生命保険相互会社	238	1.11
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	237	1.11

役員紹介

代表取締役社長 加藤 奉之
 代表取締役 廣中 崇夫
 取締役 井ヶ田 貞雄 石橋 明比古
 小野 隆男 (日本電気(株)執行役員兼財務部長)
 安井 潤司 (日本電気(株)執行役員)
 監査役(常勤) 角田 栄二 瓜田 裕實
 監査役 金子 隆男 (日本電気(株)経営監査本部長兼監査部長)
 藤岡 哲哉 (日本電気(株)企業ソリューション企画本部経理部長)

■所有者別株式分布状況



■株価の推移



免責事項・本事業報告書に掲載されている当社の計画・戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。将来予測に関する記述に全面的に依拠することは控えるようにお願いします。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 < http://www.nec-lease.co.jp/ >
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8793

当社の更に詳しい情報については下記のホームページをご覧ください。

IRサイトのご案内

<http://www.nec-lease.co.jp/ir/>

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報など、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。



NECリース株式会社

〒108-0014

東京都港区芝五丁目29番11号 (NEC住生ビル)

TEL. 03-5476-5625 (代)

<http://www.nec-lease.co.jp/>

